

# 埼玉県報



埼玉県発行

## 目次

### 告示

○財政状況の公表(財政課)

## 告示

### 埼玉県告示第九百五十五号

平成十九年度決算の概況、平成二十年下半期の財政状況等を地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十一年七月一日

埼玉県知事 上田清司

### 財政状況の公表

#### 目次

#### 前書き

#### 1 平成19年度決算の状況

##### (1) 背景

##### (2) 概況

##### (3) 一般会計

##### (4) 特別会計

#### 2 平成20年度下半期の財政状況

##### (1) 補正予算

##### (2) 歳入歳出予算の執行状況

##### (3) 一時借入金

##### (4) 県債

##### (5) 財産

#### 3 平成20年度における県税負担状況

#### 4 公営企業業務状況

##### (1) 工業用水道事業

##### (2) 水道用水供給事業

##### (3) 地域整備事業

##### (4) 病院事業

#### 結び

#### 前書き

この財政状況は、県民の皆様にも県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に公表しているものです。

今回は、平成19年度決算及び平成20年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様にご理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いする次第です。

#### 1 平成19年度決算の状況

##### (1) 背景

平成18年度の我が国の経済は、消費に弱さがみられるものの回復を続けており、企業部門の好調さが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及し、民間需要中心の回復が続くと見込まれていました。

このような情勢認識のもとで、平成19年度の我が国の経済財政運営の基本的態度は、「成長なくして日本の未来なし」の理念の下、「戦後レジームからの新たな船出」を行うため、イノベーションの力とオープンな姿勢により、今後5年間程度で「新成長経済への移行期」を完了するものとされました。そして、その初年度である平成19年度においては、国民生活をより豊かにするため、「創造と成長」の表現を図るとの方針の下で、成長力強化に向けた改革を加速・深化させるとともに、併せて地域・中小企業の活性化や再チャレンジ可能な社会を目指すた

めの取組を強力に推進することとされました。また、「成長なくして財政再建なし」の理念の下、成長力強化を図りつつ、車の両輪である行財政改革を断行することとされました。

結果として、平成19年度の我が国の経済は、「改正建築基準法」（平成18年法律第92号）施行の影響により住宅建設が減少するなど、一部に弱さがみられるものの、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続きました。しかし、アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の変動や原油・原材料価格の高騰などの影響により、年度末には景気は「足踏み状態」となりました。

一方、平成19年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図る一方、活力ある地方を創るための施策等に財源の重点的配分を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講ずることとして策定されました。

## (2) 概況

平成19年度の本県財政は、歳入面では、税源移譲などにより県税収入が伸びたものの、所得譲与税の廃止や地方交付税、国庫支出金の減少などにより、総額では前年度を下回りました。その中で、歳出面では、福祉医療関係経費や、義務的経費である退職手当を含む人件費が増加するなど、引き続き厳しい状況にありました。

こうした状況にあつて、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の着実な実行により、豊かさや活力を維持増進していくため、県民の安心・安全な生活に繋がる必要性・緊急性の高い事業や県内経済の活性化に資する事業へ重点的に予算を配分し事業を実施しました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入1兆6,826億2,903万4千円、歳出1兆6,731億6,228万7千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入3,465億4,371万1千円、歳出3,161億161万9千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が2兆291億7,274万5千円で、前年度と比較して373億3,644万円、1.8パーセントの減、歳出が1兆9,892億6,390万6千円で、前年度と比較して410億1,466万5千円、2.0パーセントの減となっています（第1表参照）。

## (3) 一般会計

一般会計の収支決算は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆7,203億4,284万6千円であり、決算額は歳入1兆6,826億2,903万4千円、歳出1兆6,731億6,228万7千円となっています。形式収支は、94億

6,674万7千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源35億6,912万7千円を控除した実質収支は、58億9,762万円の黒字となっています。さらに、これから、前年度の実質収支額68億1,873万7千円を差し引いた単年度収支は9億2,111万7千円の赤字となっています。

なお、平成15年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

## ア 歳入について

歳入の個別決算状況は、第3表のとおりです。決算額は、1兆6,826億2,903万4千円で、予算現額1兆7,203億4,284万6千円に対し、97.8パーセントの収入率となっています。この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、143億4,940万5千円、0.8パーセントの減となっています。

次に、この決算額を個別に前年度と比較すると、県税は、税源移譲などにより個人県民税が増収となったことで、前年度に比べ1,297億3,088万5千円、19.0パーセントの増となっています。

地方譲与税は、税源移譲により所得譲与税が廃止されたため、前年度に比べ1,236億6,208万6千円、96.1パーセントの減となっています。地方交付税は、県税収入が増加したことなどにより、前年度に比べ381億8,706万7千円、17.7パーセントの減となっています。

国庫支出金は、民生費関連の臨時特例交付金の終了や土木費関連の補助対象事業の減少などにより、前年度に比べ81億9,077万2千円、5.4パーセントの減となっています。

県債は、過去に借り入れた民間資金の借換債や退職手当債などの特別債が増加したことなどにより、前年度に比べ247億200万円、9.4パーセントの増となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は96.2パーセントで、前年度を0.2ポイント上回っています。

## イ 歳出について

歳出の個別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆6,731億6,228万7千円です。この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、135億9,808万円、0.8パーセントの減となっています。また、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、296億4,809万2千円となっています。

この決算額を個別に前年度と比較すると、総務費は、市町村に対する県税取扱交付金等や選挙に係る交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ104億3,979万6千円、13.4パーセントの増となっています。

民生費は、知的障害者福祉や介護保険、児童手当に係る市町村への負担金が増加したことなどにより、前年度に比べ50億8,103万1千円、2.7パーセントの増となっています。

土木費は、工事請負費や用地取得費が減少したことなどにより、前年度に比

べ、11.6億7,632万4千円、6.4パーセントの減となっております。教育費は、教育職員の退職手当が増加したことなどにより、6.9億9,413万5千円、1.3パーセントの増となっております。公債費は、県債管理基金への積立が減少したことなどにより、2.75億4,989万5千円、9.0パーセントの減となっております。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は、退職手当など人件費が増加したものの、県債管理基金への積立での減少などにより公債費の割合が低下したことから、前年度に比べ0.8ポイント低下して、57.9パーセントとなっております。

また、投資的経費の構成比は、工事請負費や用地取得費が減少したことなどにより、前年度に比べ0.6ポイント減少して、10.5パーセントとなっております。

#### (4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

1.4会計合計での予算現額3,417億6,653万5千円に対し、決算総額は歳入3,465億4,371万1千円であり、予算現額に対する収入率は101.4パーセントとなっております。また、歳出は、3,161億161万9千円で、予算現額に対する支出割合は92.5パーセント、歳入歳出差引きは304億4,209万2千円の黒字となっております。決算額を前年度と比較すると、歳入で22.9億8,703万5千円の減、歳出で27.4億1,658万5千円の減となっております。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出120億4,300万5千円、7.6パーセントの減、証紙特別会計で歳入28億144万6千円、6.6パーセントの減、歳出27億3,036万4千円、6.7パーセントの減、用地事業特別会計で歳入49億2,152万4千円、4.4.0パーセントの減、歳出49億2,181万6千円、4.4.0パーセントの減、流域下水道事業特別会計で歳入46億437万円、6.7パーセントの減、歳出81億8,228万4千円、16.2パーセントの減となっております。

第1表

## 平成19年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区	分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
		予算現額	決算額(A)	決算額(B)	(A)-(B)=(C)	(C)/(B)	
一般会計	入	1,720,342,846	1,682,629,034	1,696,978,439	△14,349,405	△0.8(%)	
	出	1,720,342,846	1,673,162,287	1,686,760,367	△13,598,080	△0.8	
	差引	0	9,466,747	10,218,072	△751,325	△7.4	
特別会計	入	341,766,535	346,543,711	369,530,746	△22,987,035	△6.2	
	出	341,766,535	316,101,619	343,518,204	△27,416,585	△8.0	
	差引	0	30,442,092	26,012,542	4,429,550	17.0	
合計	入	2,062,109,381	2,029,172,745	2,066,509,185	△37,336,440	△1.8	
	出	2,062,109,381	1,989,263,906	2,030,278,571	△41,014,665	△2.0	
	差引	0	39,908,839	36,230,614	3,678,225	10.2	

第2表

平成15年度から  
平成19年度まで  
一般会計収支決算状況

(単位 千円)

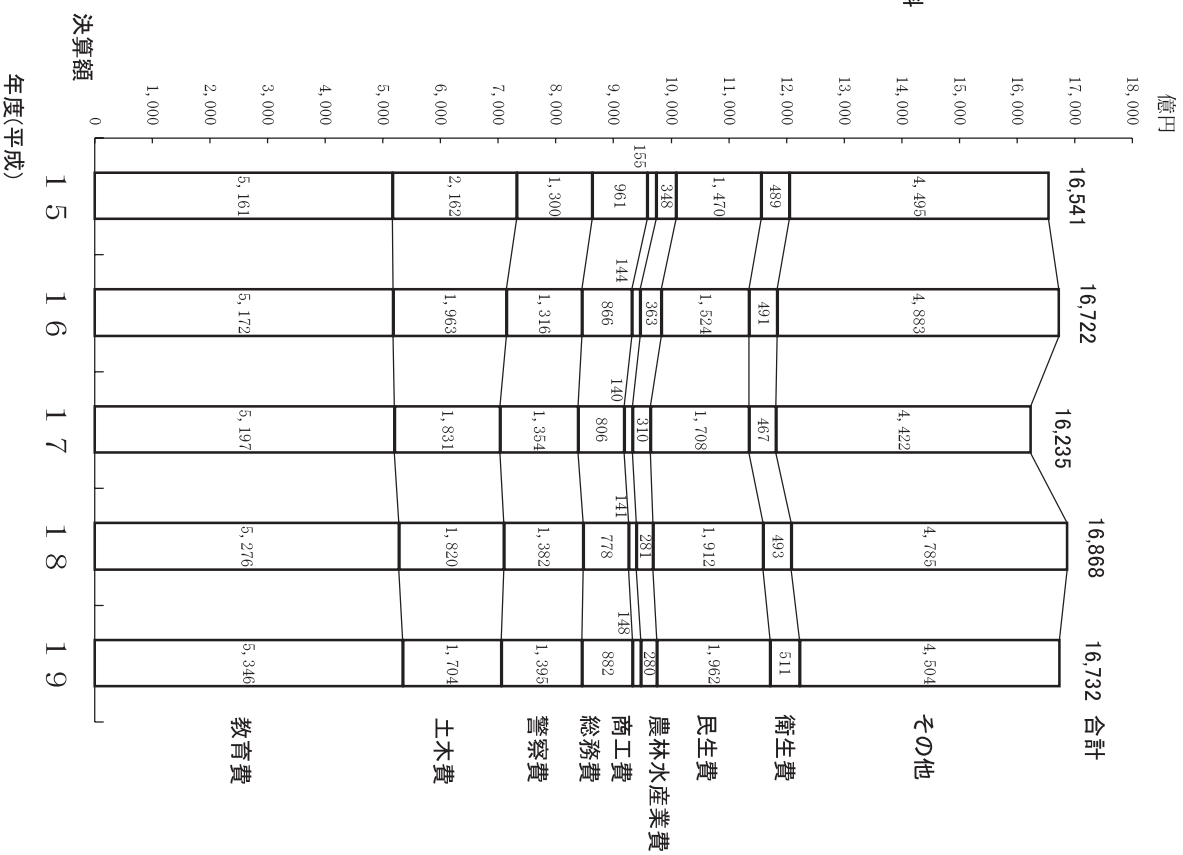
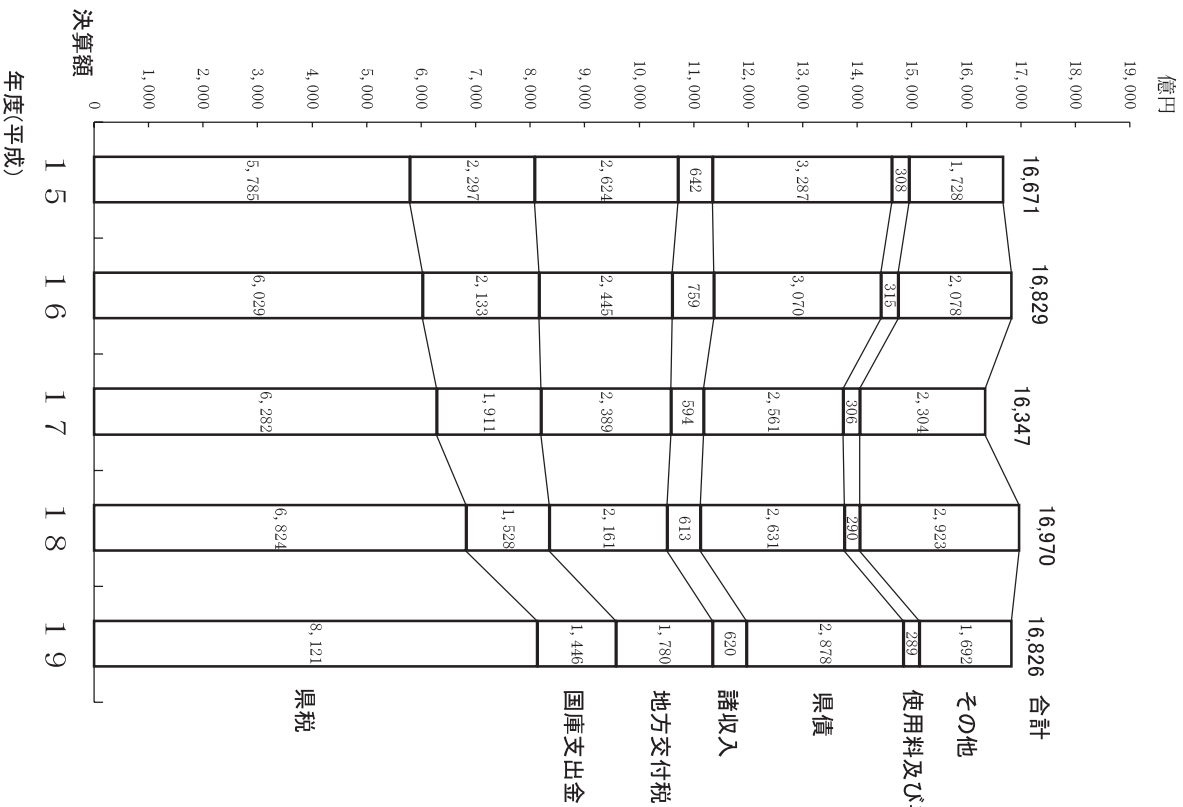
区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
予算現額	1,707,825,963	1,727,740,733	1,681,234,161	1,737,362,067	1,720,342,846
歳入(A)	1,667,132,679	1,682,916,590	1,634,745,006	1,696,978,439	1,682,629,034
歳出(B)	1,654,146,303	1,672,157,718	1,623,495,546	1,686,760,367	1,673,162,287
差引(A)-(B)(C)	12,986,376	10,758,872	11,249,460	10,218,072	9,466,747
継続費通次繰越額	150,532	336,787	262,207	6,510	47,186
繰越明許費繰越額	5,097,629	3,675,226	4,536,005	3,332,477	3,515,179
事故繰越し繰越額	44,629	74,713	95,113	60,348	6,762
計(D)	5,292,790	4,086,726	4,893,325	3,399,335	3,569,127
実質収支額(C)-(D)	7,693,586	6,672,146	6,356,135	6,818,737	5,897,620
単年度収支額	456,180	△1,021,440	△316,011	462,602	△921,117

別図

一般会計決算の推移

歳入(款別)

歳出(款別)



第3表

平成19年度一般会計歳入決算状況

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 減 額 (C)-(A)	収 入 率	
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)
1 県 地 方 消 費 税 清 算	809,900,000	47.1	844,557,532	49.2	812,131,476	48.3	2,460,355	29,965,701	2,231,476	100.3	96.2
2 地 方 特 殊 交 付 金 税	114,642,000	6.7	114,642,746	6.7	114,642,746	6.8	746	746	746	100.0	100.0
3 地 方 特 殊 交 付 金 税	4,918,000	0.3	4,994,243	0.3	4,994,243	0.3	76,243	101.6	76,243	101.6	100.0
4 地 方 特 殊 交 付 金 税	5,541,017	0.3	5,541,017	0.3	5,541,017	0.3	0	100.0	0	100.0	100.0
5 地 方 特 殊 交 付 金 税	178,154,988	10.3	177,967,043	10.4	177,967,043	10.6	21,622	251,136	187,945	99.9	100.0
6 地 方 特 殊 交 付 金 税	2,650,000	0.1	2,616,133	0.1	2,616,133	0.2	1,508	25,743	33,867	98.7	100.0
7 地 方 特 殊 交 付 金 税	6,222,441	0.4	6,400,862	0.4	6,128,104	0.4	21,622	251,136	94,337	98.5	95.7
8 地 方 特 殊 交 付 金 税	29,587,792	1.7	28,899,319	1.7	28,872,068	1.7	1,508	25,743	715,724	97.6	99.9
9 地 方 特 殊 交 付 金 税	155,566,862	9.0	144,599,797	8.4	144,599,797	8.6	6,222	79,242	967,065	93.0	100.0
10 地 方 特 殊 交 付 金 税	11,315,486	0.7	10,789,986	0.6	10,710,744	0.6	6,222	79,242	604,742	94.7	99.3
11 地 方 特 殊 交 付 金 税	17,071,815	1.0	14,183,553	0.8	14,183,553	0.8	2,888,262	22,622	2,888,262	88.3	100.0
12 地 方 特 殊 交 付 金 税	10,218,072	0.6	10,218,072	0.6	10,218,072	0.6	0	0	0	100.0	100.0
13 地 方 特 殊 交 付 金 税	64,700,073	3.8	63,511,087	3.7	62,044,360	3.7	100,869	1,365,858	2,655,713	95.9	97.7
14 地 方 特 殊 交 付 金 税	309,661,000	18.0	287,809,000	16.8	287,809,000	17.1	100,869	1,365,858	21,852,000	92.9	100.0
15 地 方 特 殊 交 付 金 税											
合 計	1,720,342,846	100.0	1,716,901,068	100.0	1,682,629,034	100.0	2,584,354	31,687,680	37,713,812	97.8	98.0

(単位 千円)

第4表

平成19年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成19年度		平成18年度		比較額	伸率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
1 県 地方消費税清算	812,131,476	48.3	682,400,591	40.2	129,730,885	19.0
2 地 方 特 例 譲 与	114,642,746	6.8	116,136,967	6.8	△1,494,221	△1.3
3 地 方 特 例 交 付	4,994,243	0.3	128,656,329	7.6	△123,662,086	△96.1
4 地 方 特 例 交 付	5,541,017	0.3	4,809,320	0.3	731,697	15.2
5 地 方 特 例 交 付	177,967,043	10.6	216,154,110	12.7	△38,187,067	△17.7
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付	2,616,133	0.2	2,662,028	0.2	△45,895	△1.7
7 分 担 金 及 び 負 担 数	6,128,104	0.4	5,345,172	0.3	782,932	14.6
8 使 用 料 及 び 手 出	28,872,068	1.7	28,973,697	1.7	△101,629	△0.4
9 国 庫 支 出	144,599,797	8.6	152,790,569	9.0	△8,190,772	△5.4
10 財 産 収 入	10,710,744	0.6	10,078,333	0.6	632,411	6.3
11 寄 附 入 金	170,678	0.0	158,075	0.0	12,603	8.0
12 繰 入 金	14,183,553	0.8	13,182,946	0.8	1,000,607	7.6
13 繰 越 収 入 金	10,218,072	0.6	11,249,460	0.7	△1,031,388	△9.2
14 諸 収 入 金	62,044,360	3.7	61,273,842	3.6	770,518	1.3
15 県 債 入 債	287,809,000	17.1	263,107,000	15.5	24,702,000	9.4
合 計	1,682,629,034	100.0	1,696,978,439	100.0	△14,349,405	△0.8



第5表

平成19年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区分	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)
				(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)				
県民個人税	342,735,000	363,464,956	341,893,147	99.8	94.1	1,350,904	20,220,905	△ 841,853	48,044
個人消費課税	295,044,000	315,265,575	294,119,083	99.7	93.3	1,293,236	19,853,256	△ 924,917	41,331
事業割	39,540,000	40,270,593	39,845,276	100.8	98.9	57,668	367,649	305,276	5,599
個人業人税	8,151,000	7,928,788	7,928,788	97.3	100.0	0	0	△ 222,212	1,114
地方消費課税	197,546,000	202,993,996	200,153,079	101.3	98.6	416,891	2,424,026	2,607,079	28,126
不動産取得税	12,936,000	14,460,735	13,047,391	100.9	90.2	175,967	1,237,377	111,391	1,833
地方法消費課税	184,610,000	188,533,261	187,105,688	101.4	99.2	240,924	1,186,649	2,495,688	26,293
不動態取得税	62,195,000	62,719,550	62,719,550	100.8	100.0	0	0	524,550	8,814
県たばこ利用税	22,933,000	26,380,968	23,423,527	102.1	88.8	243,454	2,713,987	490,527	3,292
自動車区による税	14,385,000	14,074,897	14,074,897	97.8	100.0	0	0	△ 310,103	1,978
自動車区による税	2,648,000	2,737,130	2,737,130	103.4	100.0	0	0	89,130	385
自動車区による税	95,676,000	99,890,427	95,363,771	99.7	95.5	429,718	4,096,938	△ 312,229	13,401
自動車区による税	8,151,000	8,458,000	8,400,000	103.1	99.3	0	58	249	1
自動車区による税	738,126,650	772,300,057	740,374,458	100.3	95.9	16,738	11,980	458	0
自動車取得税	24,268,000	24,588,305	24,582,816	101.3	100.0	2,457,705	29,467,894	2,247,808	104,041
自動車取得税	47,459,000	47,625,852	47,130,884	99.3	99.0	301	494,667	△ 328,116	6,623
自動車取得税	46,350	43,318	43,318	93.5	100.0	0	0	△ 3,032	6
合計	809,900,000	844,557,532	812,131,476	100.3	96.2	2,460,355	29,965,701	2,231,476	114,125

(注) 埼玉県の推計人口は、平成20年4月1日現在7,116,183人

第6表

## 平成19年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	予算現額		支出額		執行率		翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	(%)	繰越額	繰越明許費額	事故繰越額	計	
1 議 会 費	3,009,775	0.2	2,920,755	0.2	97.0				89,020	
2 総 務 費	91,035,822	5.3	88,198,003	5.3	96.9				2,837,819	
3 民 生 費	203,028,822	11.8	196,249,847	11.7	96.7		902,311		5,876,664	
4 衛 生 費	53,203,391	3.1	51,061,751	3.0	96.0				2,141,640	
5 労 働 費	3,763,458	0.2	3,594,305	0.2	95.5				169,153	
6 農 林 水 産 業 費	28,943,657	1.7	28,021,998	1.7	96.8		712,246		209,413	
7 商 工 業 費	15,175,700	0.9	14,819,663	0.9	97.7				356,037	
8 土 木 費	198,681,737	11.5	170,415,051	10.2	85.8		27,117,046	286,450	863,190	
9 警 察 費	140,640,516	8.2	139,538,653	8.3	99.2				1,088,738	
10 教 育 費	536,988,125	31.2	534,621,992	32.0	99.6		63,026		2,252,612	
11 災 害 復 旧 費	1,188,857	0.1	607,989	0.0	51.1		503,393		77,475	
12 公 債 償 還 費	279,588,685	16.2	279,463,787	16.7	100.0				124,898	
13 諸 支 出 費	164,700,226	9.6	163,648,493	9.8	99.4				1,051,733	
14 予 備 金 費	394,075	0.0		0.0	0.0				394,075	
合 計	1,720,342,846	100.0	1,673,162,287	100.0	97.3	63,620	29,298,022	286,450	29,648,092	17,532,467

第7表

平成19年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成19年度		平成18年度		比較額	伸減率 (%)
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)		
1 議 会 費	2,920,755	0.2	2,969,518	0.2	△ 48,763	△ 1.6
2 総 務 費	88,198,003	5.3	77,758,207	4.6	10,439,796	13.4
3 民 生 費	196,249,847	11.7	191,168,816	11.3	5,081,031	2.7
4 衛 生 費	51,061,751	3.0	49,255,212	2.9	1,806,539	3.7
5 労 働 費	3,594,305	0.2	3,755,017	0.2	△ 160,712	△ 4.3
6 農 林 水 産 業 費	28,021,998	1.7	28,061,206	1.7	△ 39,208	△ 0.1
7 商 工 費	14,819,663	0.9	14,060,376	0.8	759,287	5.4
8 土 木 費	170,415,051	10.2	182,091,375	10.8	△ 11,676,324	△ 6.4
9 警 察 費	139,538,653	8.3	138,240,793	8.2	1,297,860	0.9
10 教 育 費	534,621,992	32.0	527,627,857	31.3	6,994,135	1.3
11 災 害 復 旧 費	607,989	0.0	127,014	0.0	480,975	378.7
12 公 債 費	279,463,787	16.7	307,013,682	18.2	△ 27,549,895	△ 9.0
13 諸 支 出 金 費	163,648,493	9.8	164,631,294	9.8	△ 982,801	△ 0.6
14 予 備 金 費		0.0		0.0		
合 計	1,673,162,287	100.0	1,686,760,367	100.0	△ 13,598,080	△ 0.8

第8表

平成19年度一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区分	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	金額	伸率 (%)
義務的経費	970,170,433	57.9	989,259,448	58.7	△19,089,015	△1.9
人件費	662,971,224	39.6	655,428,176	38.9	7,543,048	1.2
扶助費	28,898,081	1.7	28,158,656	1.7	739,425	2.6
公債費	278,301,128	16.6	305,672,616	18.1	△27,371,488	△9.0
物件費	61,571,096	3.7	62,535,165	3.7	△964,069	△1.5
投資的経費	174,798,867	10.5	186,606,830	11.1	△11,807,963	△6.3
補助事業	85,077,870	5.1	94,526,945	5.6	△9,449,075	△10.0
一般事業	84,079,054	5.0	94,232,072	5.6	△10,153,018	△10.8
災害	998,816	0.1	294,873	0.0	703,943	238.7
単独事業	89,720,997	5.4	92,079,885	5.5	△2,358,888	△2.6
一般災害	89,712,081	5.4	92,073,003	5.5	△2,360,922	△2.6
その他	8,916	0.0	6,882	0.0	2,034	29.6
その他	466,621,891	27.9	448,358,924	26.5	18,262,967	4.1
合計	1,673,162,287	100.0	1,686,760,367	100.0	△13,598,080	△0.8

第9表

平成19年度特別会計決算状況

(単位:千円)

会 計 区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入		歳 算		出 翌年度 繰越額	差 引 剰余金 (C)-(D)	
		調 定 金 額 (B)	額 額 (B)/(A) (%)	收 入 金 額 (C)	額 額 (C)/(A) (%)			決 算 金 額 (D)
公 債	146,661,263	146,661,245	100.0	146,661,245	100.0	146,661,245	100.0	0
証 市 町 村 振 興 事 業	39,040,189	39,749,482	101.8	39,749,482	101.8	38,308,470	98.1	1,441,012
災 害 救 助 事 業	12,980,955	12,578,923	96.9	12,578,923	96.9	12,575,590	96.9	3,333
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	336,317	21,061	6.3	21,061	6.3	21,061	6.3	0
小規模企業者等設備導入資金	420,572	802,207	190.7	579,007	137.7	324,475	77.2	254,532
農 業 改 良 資 金	2,549,540	6,029,304	236.5	2,831,379	111.1	2,535,452	99.4	295,927
林業・木材産業改善資金	229,560	266,674	116.2	238,866	104.1	170,573	74.3	68,293
本多静地 育英事業	39,055	105,850	271.0	99,645	255.1	31,753	81.3	67,892
用 地 事 業	41,463	45,076	108.7	40,315	97.2	37,737	91.0	2,578
流 域 下 水 道 事 業	6,267,892	6,259,170	99.9	6,259,170	99.9	6,257,632	99.8	1,538
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	57,193,689	64,227,977	112.3	64,227,177	112.3	42,465,276	74.2	21,761,901
公 管 競 技 事 業	18,359,780	18,627,125	101.5	18,324,126	99.8	17,888,283	97.4	435,843
合 計	664,849	1,331,130	200.2	1,324,647	199.2	641,180	96.4	683,467
	56,981,411	53,608,668	94.1	53,608,668	94.1	48,182,892	84.6	5,425,776
	341,766,535	350,313,892	102.5	346,543,711	101.4	316,101,619	92.5	30,442,092

第10表

平成19年度特別会計決算対前年度比較

(単位:千円)

会計区分	平成19年度		平成18年度		比較		増減	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	入		出	
					金額	伸率(%)	金額	伸率(%)
公債	146,661,245	146,661,245	158,704,250	158,704,250	△12,043,005	△7.6	△12,043,005	△7.6
証券	39,749,482	38,308,470	42,550,928	41,038,834	△2,801,446	△6.6	△2,730,364	△6.7
市町村振興事業	12,578,923	12,575,590	12,264,772	12,224,772	314,151	2.6	350,818	2.9
災害救助事業	21,061	21,061	4,697	4,697	16,364	348.4	16,364	348.4
母子寡婦福祉資金	579,007	324,475	492,105	346,400	86,902	17.7	△21,925	△6.3
小規模企業者等設備導入資金	2,831,379	2,535,452	3,032,823	2,498,874	△201,444	△6.6	36,578	1.5
農業改良資金	238,866	170,573	238,661	197,036	205	0.1	△26,463	△13.4
林業・木材産業改善資金	99,645	31,753	108,308	20,521	△8,663	△8.0	11,232	54.7
本多静六博士育英事業	40,315	37,737	58,089	34,115	△17,774	△30.6	3,622	10.6
用地	6,259,170	6,257,632	11,180,694	11,179,448	△4,921,524	△44.0	△4,921,816	△44.0
流域下水道事業	64,227,177	42,465,276	68,831,547	50,647,560	△4,604,370	△6.7	△8,182,284	△16.2
県営住宅事業	18,324,126	17,888,283	18,427,680	17,915,044	△103,554	△0.6	△26,761	△0.1
高等学校等奨学事業	1,324,647	641,180	484,773	419,528	839,874	173.3	221,652	52.8
公営競技事業	53,608,668	48,182,892	53,151,419	48,287,125	457,249	0.9	△104,233	△0.2
合計	346,543,711	316,101,619	369,530,746	343,518,204	△22,987,035	△6.2	△27,416,585	△8.0

2 平成20年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

平成20年度下半期における補正予算の概要について説明いたします。
当中期における一般会計補正予算の総額は124億9,679万9千円増で、既定予算1兆7,181億5,300万円に補正予算総額を合わせた平成20年度一般会計最終予算額は、1兆7,306億4,979万9千円となり、前年度一般会計最終予算額1兆6,898億4,426万8千円と比較すると408億553万1千円、2.4パーセントの増となっております。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、各補正予算の概要は次のとおりです。

ア 平成20年9月定例県議会における補正予算
この定例会における補正予算は、一般会計の1号、2号及び流域下水道事業特別会計の1号です。

一般会計の1号については、社会経済情勢を踏まえ、厳しい財政環境の下、緊急かつ不可欠な事業に限定して補正予算を編成しました。

一般会計の2号については、8月28日から31日にかけての豪雨による災害の復旧に係る経費について、所要の予算措置を講じることとしました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。
一般会計補正予算(第1号) (単位 千円)

- ・ 社会福祉施設の冬季暖房用燃料費及び送迎用車両燃料費に対する助成 73,022

- ・ 施設園芸における省エネルギー効果の高い機器の導入に対する助成 30,000

- ・ 畜産経営における自給飼料の生産拡大に対する助成 10,375

- 県税に係る還付金 2,463,000

- 公共事業の国庫補助内定差等の整理 252,006 (単位 千円)

- 一般会計補正予算(第2号) (単位 千円)

- 災害の復旧に係る経費 145,525

- 流域下水道事業特別会計補正予算(第1号) <債務負担行為の設定>

- 流域下水道における包括的民間委託の実施

- イ 平成20年12月定例県議会における補正予算
この定例会における補正予算は、一般会計の3号及び公営企業における病院事業会計の1号です。

- 一般会計の3号については、国の補正予算等に対応し、事業効果が高く、緊急かつ不可欠な事業に限定して補正予算を編成しました。
以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。
一般会計補正予算(第3号) (単位 千円)
○ 国の補正予算への対応
・ 事業効果が高い公共事業の実施 901,000

- ・ 新型インフルエンザ対策(感染防護具整備)への助成 8,162
- ・ 看護職員等の離職防止対策(病院内保育所整備)への助成 6,920

平成21年2月定例県議会における補正予算
この定例会における補正予算は、一般会計の4号及び5号並びに公債費、証券、市町村振興事業、災害救助事業、小規模企業者等設備導入資金、農業改良資金、用地事業、県営住宅事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の1号並びに流域下水道事業特別会計の2号並びに公営企業における工業用水道事業、水道用水供給事業及び地域整備事業の各会計の1号です。

一般会計の4号については、世界的な景気後退を背景とした国内需要の停滞や雇用情勢の悪化への対策として国が行った2次補正予算等に迅速に対応するため、事業効果が高く、県民生活に直結した緊急に実施する必要がある事業について補正予算を編成しました。

一般会計の5号については、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定に伴う所要の補正を行いました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。
一般会計補正予算(第4号) (単位 千円)

- 事業効果が高い公共事業の実施 7,864,300
- 基金の創設等

- ・ ふるさと雇用再生基金 5,424,516
- ・ 緊急雇用創出基金 5,434,525
- ・ 消費者行政活性化基金 600,500
- ・ 妊婦健康診査支援基金 4,426,251
- ・ 障害者自立支援対策臨時特例基金※ 2,466,938
- ・ 安心子ども基金※ 5,014,692

- ※新たな基金は設置せず、シラコバト長寿社会福祉基金へ積み立て

- 妊婦健康診査事業経費の市町村への助成 173,656
- 介護福祉士等修学資金貸付経費の県社会福祉協議会への助成 882,240

- 本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業 <債務負担行為の設定> (単位 千円)

- 給与費(執行見込額との調整) △10,446,665
- 公債費(執行見込額との調整) △2,536,342
- 公債費満期一括償還措置 18,500,000
- 公園用地買い戻し 4,072,878
- 県税に係る清算金、交付金等 △11,770,000

以上が、平成20年度下半期における補正予算の概要です。

第11表

平成20年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位:千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正		算額		最終予算額
			上半期 (B)	下半期 (C)	計 (D)	比率 (B)/(A)	
一般会計	1	1,718,153,000	0	12,496,799	12,496,799	0.7	1,730,649,799
特別会計	14	366,044,495	0	18,585,266	18,585,266	5.1	384,629,761
合計	15	2,084,197,495	0	31,082,065	31,082,065	1.5	2,115,279,560



第12表

## 平成20年度一般会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

歳入 款別	平成20年9月 30日までの 累計額	補正			専決処分	最終予算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会		予算額	構成比
1 県 税	820,600,000			△ 35,200,000		785,400,000	45.4
2 地方消費税清算 金	110,440,000			△ 1,980,000		108,460,000	6.3
3 地方譲与 税	4,942,000			△ 464,000		4,478,000	0.3
4 地方特例交付 金	9,557,000			3,251,110		12,808,110	0.7
5 地方交付 税	173,000,000			7,324,502		180,324,502	10.4
6 交通安全対策特別交付 金	2,368,000			△ 241,084		2,126,916	0.1
7 分担金及び負担 金	5,001,656	295,035	20,000	△ 145,314		5,171,377	0.3
8 使用料及び手数料 金	29,334,451	36,774		△ 103,135		29,268,090	1.7
9 国庫支出 金	148,656,863	216,689	502,135	23,591,681		172,967,368	10.0
10 財産 収入	11,062,195			△ 886,546		10,175,649	0.6
11 寄附 金	113,800			31,000		144,800	0.0
12 繰入 金	69,630,943	2,631,874	2,891	△ 40,579,587		29,051,356	1.7
13 繰越 金	482,989			2,779,866		5,897,620	0.3
14 諸 収入	57,373,103	309,809	84,920	4,745,179		62,513,011	3.6
15 県 債	275,590,000	△ 274,000	430,000	46,117,000		321,863,000	18.6
合 計	1,718,153,000	3,216,181	1,039,946	8,240,672	0	1,730,649,799	100.0

歳出 款別	平成20年9月 30日までの 累計額	補正予算				専決処分	最終予算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	予算額		構成比	
1 議 会 費	3,074,934			△ 65,453	3,009,481	0.2		
2 総 務 費	100,880,175	2,463,950		△ 8,001,287	95,342,838	5.5		
3 民 生 費	211,880,602	99,074	84,920	2,678,632	214,743,228	12.4		
4 衛 生 費	51,976,835	57,603	54,026	3,401,127	55,489,591	3.2		
5 労 働 費	3,453,319			10,798,213	14,251,532	0.9		
6 農 林 産 業 費	28,734,122	88,984	41,000	△ 2,576,401	26,287,705	1.5		
7 商 工 業 費	17,683,736			△ 545,469	17,138,267	1.0		
8 土 木 費	172,512,777	356,384	860,000	7,477,116	181,206,277	10.5		
9 警 察 費	142,438,948			△ 1,514,772	140,924,176	8.1		
10 教 育 費	546,584,892	4,661		△ 11,834,289	534,755,264	30.9		
11 災 害 復 旧 費	153,806	145,525		△ 144,271	155,060	0.0		
12 公 債 費	280,850,249			15,944,981	296,795,230	17.1		
13 諸 支 出 費	157,428,605			△ 7,377,455	150,051,150	8.7		
14 予 備 金 費	500,000				500,000	0.0		
合 計	1,718,153,000	3,216,181	1,039,946	8,240,672	0	1,730,649,799	100.0	

(単位 千円)

第13表

平成20年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成20年9月30日 までの累計額	下半期中 補正予算額	最終予算	
			予算額	構成比 (%)
公債	175,198,140	17,109,987	192,308,127	50.0
証券	39,185,111	△4,097,719	35,087,392	9.1
市町村振興事業	14,249,940	△680,539	13,569,401	3.5
災害救助事業	341,579	3,409	344,988	0.1
母子寡婦福祉資金	497,010		497,010	0.1
小規模企業者等設備導入資金	1,954,740	△184,339	1,770,401	0.5
農業改良資金	201,874	18,527	220,401	0.1
林業・木材産業改善資金	39,195		39,195	0.0
本多静六博士育英事業	49,407		49,407	0.0
用地	17,780,926	3,413,844	21,194,770	5.5
流域下水道事業	53,790,468	△1,441,885	52,348,583	13.6
県管下住宅事業	18,861,034	△75,122	18,785,912	4.9
高等学校等奨学事業	1,369,770	△12,178	1,357,592	0.4
公営競技事業	42,525,301	4,531,281	47,056,582	12.2
合計	366,044,495	18,585,266	384,629,761	100.0

会計別	最終予算額	財源内訳														
		国庫 支出金	使用料及 び手数料	財産収入	分担金及 び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	記紙収入	投票券 発売収入	入場料 収入				
公債	192,308,127					129,470,127	100,000					62,838,000				
証券	35,087,392			98,139		8,478,199	1				4,993,062		34,987,392			
市町村振興事業	13,569,401			32,357		161,881	1				327,709					
災害救助事業	344,988	150,749				35,236	134,065	1			1,507,589					
母子寡婦福祉資金	497,010					9,700	253,112				121,956					
小規模企業者等設備導入資金	1,770,401					10,741	68,292				18,046					
農業改良資金	220,401					170	20,979				23,127					
林業・木材産業改善資金	39,195					22,326	1									
本多静六博士育英事業	49,407			3,953		4,170,469	1,539				88					
用地	21,194,770			17,022,761		7,304,523	48,731				38,836					
流域下水道事業	52,348,583	12,594,700		75,629	25,757,759	6,410,464	372,851				29,093					
県管下住宅事業	18,785,912	2,199,399		92,320		645,031	683,467				827,356					
高等学校等奨学金事業	1,357,592			1		5,425,775										
公営競技事業	47,056,582			226,034		7,108,814										
合計	384,629,761	14,944,848	7,738,196	17,551,194	25,757,759	156,718,867	7,886,862	71,358,412	34,987,392	40,460,687	116,730					

第15表

平成20年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成20年度(A)		平成19年度(B)		比較増△減(A)-(B)			
	20年度	19年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率 (%)	最終予算額	伸率 (%)
一般会計	1	1	1,718,153,000	1,730,649,799	1,710,871,000	1,689,844,268	7,282,000	0.4	40,805,531	2.4
特別会計	14	14	366,044,495	384,629,761	347,227,603	335,662,018	18,816,892	5.4	48,967,743	14.6
合計	15	15	2,084,197,495	2,115,279,560	2,058,098,603	2,025,506,286	26,098,892	1.3	89,773,274	4.4

## (2) 歳入歳出予算の執行状況

平成21年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆7,602億9,789万1千円に対し、下半期の収入済額は7,899億5,300万6千円で、前期との累計額は1兆5,455億8,455万2千円となり、予算現額に対する割合は87.8パーセントとなっています。また、支出済額は9,219億4,099万円で、前期分との累計額は1兆5,700億9,443万6千円となり、予算現額に対する割合は89.2パーセントとなっています。

平成21年3月31日現在の特別会計(14会計)の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額3,971億7,335万円に対し、下半期の収入済額は2,402億7,115万6千円で、前期分との累計額は3,716億4,619万円となり、予算現額に対する割合は93.6パーセントとなっています。また、支出済額は2,336億6,252万7千円で、前期分との累計額は3,524億5,778万9千円となり、予算現額に対する割合は88.7パーセントとなっています。

## (3) 一時借入金

平成20年度下半期においては、歳計現金に不足が生じたため、1日間、37億5,839万23円の一時借入れを行いました。

## (4) 県債

平成20年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

借入額は3,163億2,400万円で、前年度借入額2,878億900万円と比較すると285億1,500万円の増となっています。また、償還額は2,391億1,518万1千円で、前年度償還額2,220億5,237万3千円と比較すると170億6,280万8千円の増となっています。

なお、県債の平成20年度末現在高は3兆668億1,511万2千円で、前年度末と比較すると772億881万9千円の増となっています。臨時財政対策債や減収補てん債など、本来、普通交付税で措置されるべき財源が地方債に振り替わったために増加していますが、今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用を努めてまいります。

第16表

平成20年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 款別	予算現額	収入状況		合計	予算現額に 対する収入率 (%)
		平成20年9月30日までの 収入額	平成20年10月1日から 平成21年3月31日までの 収入額		
1 県	785,400,000	393,044,598	344,994,710	738,039,308	94.0
2 地	108,460,000	66,410,390	42,038,253	108,448,643	99.9
3 地	4,478,000	1,384,176	1,730,148	3,114,324	69.5
4 地	12,808,110	10,667,946	2,140,164	12,808,110	100.0
5 地	180,324,502	134,711,903	45,513,476	180,225,379	99.9
6 交通	2,126,916	1,201,665	1,102,590	2,304,255	108.3
7 分	5,235,372	403,583	3,255,822	3,659,405	69.9
8 使用	29,268,090	12,270,324	13,258,552	25,528,876	87.2
9 国	182,253,783	46,383,055	102,882,559	149,265,614	81.9
0 財	10,175,649	2,570,252	6,386,264	8,956,516	88.0
1 1	144,800	49,855	79,779	129,634	89.5
1 2	29,051,356	10,343,211	14,200,525	24,543,736	84.5
1 3	9,466,747	9,466,747	0	9,466,747	100.1
1 4	63,484,566	12,733,841	42,356,164	55,090,005	86.8
1 5	337,620,000	53,990,000	170,014,000	224,004,000	66.3
合	1,760,297,891	755,631,546	789,953,006	1,545,584,552	87.8

歳出	款別	予算現額	支出状況		合計	予算現額に 対する支出率 (%)
			平成20年9月30日までの 支出額	平成20年10月1日から 平成21年3月31日までの 支出額		
1	議	3,009,481	1,481,343	1,452,252	2,933,595	97.5
2	総務	95,433,304	38,635,444	38,007,921	76,643,365	80.3
3	民生	215,651,098	81,597,356	109,166,890	190,764,246	88.5
4	労働	55,490,116	25,326,583	26,947,944	52,274,527	94.2
5	林業	14,251,742	1,435,282	12,334,432	13,769,714	96.6
6	農産	27,008,800	7,269,624	15,778,696	23,048,320	85.3
7	商工	17,138,267	6,043,339	8,832,034	14,875,373	86.8
8	土木	208,623,413	54,979,987	87,203,516	142,183,503	68.2
9	警察	140,937,301	61,108,805	67,017,542	128,126,347	90.9
10	教育	534,878,121	227,944,870	250,834,827	478,779,697	89.5
11	災害	658,453	383,741	157,934	541,675	82.3
12	公共	296,795,230	61,934,468	234,639,100	296,573,568	99.9
13	諸支	150,051,150	80,012,604	69,567,902	149,580,506	99.7
14	子	371,415				
合	計	1,760,297,891	648,153,446	921,940,990	1,570,094,436	89.2

(単位 千円)



第17表

平成20年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳入 会 計 別	予 算 現 額	収 入 状 況		合 計	予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (%)
		平成20年9月30日まで の 収 入 済 額	平成21年10月1日から 平成21年3月31日まで の 収 入 済 額		
公証市債	192,308,127	50,000,000	142,307,983	192,307,983	99.9
町村振興事業	35,087,392	19,551,759	14,745,504	34,297,263	97.7
災害救助事業	13,572,734	3,333	13,152,132	13,155,465	96.9
母子救済事業	344,988	0	31,710	31,710	9.2
小規模企業者等福祉事業	497,010	434,227	190,098	624,325	125.6
農業改良事業	1,770,401	754,581	1,198,729	1,953,310	110.3
農業者等設備導入事業	220,401	145,862	65,526	211,388	95.9
林業木材改業	39,195	78,909	8,491	87,400	223.0
本用地区産業	49,407	14,406	32,105	46,511	94.1
多摩地区産業	21,194,770	10,911,814	10,278,466	21,190,280	99.9
流域地区産業	64,702,238	29,245,797	18,271,472	47,517,269	73.4
高等学校等	18,972,513	4,200,232	10,419,545	14,619,777	77.1
高等学校等	1,357,592	1,373,808	△9,321	1,364,487	100.5
高等学校等	47,056,582	14,660,306	29,578,716	44,239,022	94.0
合計	397,173,350	131,375,034	240,271,156	371,646,190	93.6



第18表

## 平成20年度末県債現在高状況(一般会計)

(単位 千円)

区分	平成19年度末		平成20年度の償還額・起債額		平成20年度末				
	現在高 (A)	構成比 (%)	償還額 (B)	構成比 (%)	起債額 (C)	構成比 (%)			
1 普通	2,298,667,056	77.0	218,185,922	91.3	183,738,000	58.0			
(1) 総務	118,616,136	4.0	16,942,428	7.1	14,501,000	4.6			
(2) 民生	35,765,641	1.2	1,804,105	0.7	2,589,000	0.8			
(3) 衛生	36,643,594	1.2	2,767,843	1.2	46,000	0.0			
(4) 労働	2,075,160	0.1	151,125	0.1	45,000	0.0			
(5) 農林	75,342,013	2.5	8,694,460	3.6	6,161,000	1.9			
(6) 商工	41,345,107	1.4	1,830,815	0.8	1,644,000	0.5			
(7) 土木	1,602,271,805	53.6	151,137,714	63.2	134,082,000	42.4			
(8) 公安	89,478,074	3.0	9,002,941	3.8	1,846,000	0.6			
(9) 警察	53,628,343	1.8	3,341,039	1.4	3,160,000	1.0			
(10) 教育	148,927,924	5.0	14,750,143	6.2	12,732,000	4.0			
(11) 諸支出金	94,573,259	3.2	7,763,309	3.2	6,932,000	2.2			
2 災害復旧	1,229,471	0.0	397,307	0.1	185,000	0.0			
(1) 農林	116,592	0.0	47,054	0.0	69,000	0.0			
(2) 土木	1,073,484	0.0	331,663	0.1	116,000	0.0			
(3) その他	39,395	0.0	18,590	0.0		0.0			
3 その他	689,709,766	23.0	20,531,952	8.6	132,401,000	42.0			
(1) 減税補てん債	131,273,503	4.4	3,758,637	1.6		0.0			
(2) 臨時税収補てん債	15,722,920	0.5	5,058,220	2.1	4,275,000	1.4			
(3) 臨時財政対策債	451,930,937	15.1	7,309,350	3.1	66,717,000	21.1			
(4) 減収補てん債	50,759,000	1.7	969,120	0.4	40,687,000	12.9			
(5) 退職手当債	15,100,000	0.5	333,333	0.1	18,900,000	6.0			
(6) その他	24,923,406	0.8	3,103,292	1.3	1,822,000	0.6			
合計	2,989,606,293	100.0	239,115,181	100.0	316,324,000	100.0			
							現在高 (A)-(B)+(C)		
							2,264,219,134	73.8	
							116,174,708	3.8	
							36,550,536	1.2	
							33,921,751	1.1	
							1,969,035	0.1	
							72,808,553	2.4	
							41,158,292	1.3	
							1,585,216,091	51.7	
							82,321,133	2.7	
							53,447,304	1.7	
							146,909,781	4.8	
							93,741,950	3.0	
							1,017,164	0.0	
							138,538	0.0	
							857,821	0.0	
							20,805	0.0	
							801,578,814	26.2	
							127,514,866	4.2	
							14,939,700	0.5	
							511,338,587	16.7	
							90,476,880	2.9	
							33,666,667	1.1	
							23,642,114	0.8	

(5) 財産  
ア 公有財産

平成21年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、緑のトラスト保全第10号地の買入れ、まちエコ保全第1号地及びまちエコ保全第2号地の買入れによる増加と、春日部農林振興センター種堀分室用地及び旧熊谷第2職員住宅用地の売払いによる減少です。建物については、大宮長山団地及び狭山緑陽高等学校の新築による増加と、旧熊谷第2職員住宅の売払い及び機動センターの解体による減少です。出資による権利については、埼玉高速鉄道株式会社に対する出資金払込による増加及び千葉県道路公社に対する出資金回収による減少です。

## イ 基金

今期末における基金の状況は、第20表のとおりです。

前期末と比較して増加した主なものは、県債管理基金です。これは今後の県債の償還財源を確保し、財政の健全運営に資するため積立てを行うこととしたものです。

また、前期末以降、消費者行政活性化基金、妊婦健康診査支援基金、ふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金が新たに設置されました。

第19表

## 平成20年度下半期公有財産状況

区分	単位	平成20年9月30日現在					平成21年3月31日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m <sup>2</sup>	23,921,770.45	9,304,464.80	689,930.76	2,544,951.92	36,461,117.93	24,064,026.44	9,364,490.90	691,535.72	2,522,225.61	36,642,278.67	181,160.74
山林	ha	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	0.00
建物	m <sup>2</sup>	2,919,603.01	2,852,321.73	391,950.41	139,334.83	6,303,209.98	2,919,154.42	2,854,873.25	384,124.12	151,964.69	6,310,116.48	6,906.50
立木果有林	m <sup>2</sup>	4,374.89	1,093.17		392,773.08	398,241.14	4,374.89	1,093.17		392,674.56	398,142.62	△98.52
" 県造林	m <sup>2</sup>	1,085.88	1,328.37		354,271.67	356,685.92	1,085.88	1,328.37		354,225.45	356,639.70	△46.22
地上権農地	m <sup>2</sup>				5,552.91	5,613.10	5.05	55.14		5,552.65	5,612.84	△0.26
" 山林	ha	5.05	55.14			5,613.10	5.05	55.14			5,612.84	△0.26
" その他	m <sup>2</sup>	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特許権等	件				56	56				59	59	3
有価証券	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出資による権利	千円				135,268,930	135,268,930				136,669,176	136,669,176	1,400,246
電話加入権	件	4,627	1,114	55		5,796	4,631	1,108	53		5,792	△4

第20表

平成20年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成20年9月31日現在	平成21年3月31日現在	増減
財政課 基金	現	千円	5,079,820	4,298,163	△781,657
	有価証券	千円	1,489,197	2,070,854	△581,657
寄附助成基金	現	千円	2,465,020	655,496	△1,809,524
	有価証券	千円	0	2,146,229	△316,791
県営住宅基金	現	千円	717,263	1,034,952	△317,689
	有価証券	千円	3,978,788	5,267,288	△1,288,500
本多鶴六博士寄英基金	現	千円	3,792,292	2,557,109	△1,235,183
	有価証券	千円	225,906	70,503	△175,403
社会福祉施設整備基金	現	千円	58,530	188,330	△129,800
	有価証券	千円	0	32,255	△32,255
土地開発基金	現	千円	142,544	124,210	△18,334
	有価証券	千円	41,511	59,845	△18,334
シラコバト長寿社会福祉基金	現	千円	22,094,506	22,498,749	△404,243
	有価証券	千円	0	1,835	△1,835
環境管理基金	現	千円	18,555,892	18,671,104	△115,212
	有価証券	千円	3,524,925	10,486,576	△6,961,651
美術作品取得基金	現	千円	2,475,372	1,108,522	△1,366,850
	有価証券	千円	0	1,150	△1,150
水源地域対策基金	現	千円	188,464,349	222,001,401	△33,537,052
	有価証券	千円	107,529,691	106,960,194	△569,497
文化振興基金	現	千円	34,059,000	40,078,615	△6,009,615
	有価証券	千円	429	429	0
さいたま緑のトラスト基金	現	千円	429	69	△360
	有価証券	千円	0	0	0
公益競技事業運営基金	現	千円	1,220,879	5,710,302	△4,489,423
	有価証券	千円	7,254,584	2,751,222	△4,503,362
彩の国みどりの基金	現	千円	84,685	84,685	0
	有価証券	千円	41,760	325,097	△283,337
大規模事業推進基金	現	千円	446,148	156,632	△289,516
	有価証券	千円	0	6,605	△6,605
さいたま博覧会記念人材養成基金	現	千円	42,818	872,228	△829,410
	有価証券	千円	1,311,244	420,238	△891,006
さいたま博覧会記念人材養成基金	現	千円	3,124,350	3,453,188	△328,838
	有価証券	千円	1,852,042	1,663,894	△188,148
さいたま博覧会記念人材養成基金	現	千円	0	49,620	△49,620
	有価証券	千円	660,699	297,458	△363,241
森林整備推進基金	現	千円	280,602	143,328	△137,274
	有価証券	千円	0	77,178	△77,178
中山間地域ふるさと基金	現	千円	11,116,565	9,558,467	△1,558,098
	有価証券	千円	3,249,108	4,605,286	△1,356,178
介護保険財政安定化基金	現	千円	81,291	142,418	△61,127
	有価証券	千円	19,422	32,577	△13,155
さいたま博覧会記念人材養成基金	現	千円	0	1,003	△1,003
	有価証券	千円	428,061	7,002,907	△6,574,846
さいたま博覧会記念人材養成基金	現	千円	10,005,147	3,373,988	△6,631,149
	有価証券	千円	0	104,005	△104,005
森林整備推進基金	現	千円	13,981	172,886	△158,905
	有価証券	千円	283,547	83,297	△200,250
市町村振興基金	現	千円	0	2,965	△2,965
	有価証券	千円	28,611	465,420	△436,809
国民健康保険広域化等支援基金	現	千円	671,131	229,420	△441,711
	有価証券	千円	0	7,005	△7,005
特定非営利活動促進基金	現	千円	1,351,575	5,810,527	△4,458,952
	有価証券	千円	7,204,940	2,813,964	△4,390,976
後期高齢者医療財政安定化基金	現	千円	3,496,506	6,352,852	△2,856,346
	有価証券	千円	5,972,594	3,000,802	△2,971,792
高等学校等奨学事業基金	現	千円	23,549	139,455	△115,906
	有価証券	千円	3,549	37,996	△34,447
酒費者行政活性化基金	現	千円	560,513	894,281	△333,768
	有価証券	千円	631,270	387,502	△243,768
妊婦健康診査支援基金	現	千円	69,533	11,884	△57,649
	有価証券	千円	34,766	44,577	△9,811
ふるさと雇用再生基金	現	千円	9,746	21,478	△11,732
	有価証券	千円	0	19,841	△19,841
緊急雇用創出基金	現	千円	988,007	922,580	△65,427
	有価証券	千円	0	449,316	△449,316
緊急雇用創出基金	現	千円	0	1,287,921	△1,287,921
	有価証券	千円	0	319,071	△319,071
緊急雇用創出基金	現	千円	0	600,000	△600,000
	有価証券	千円	0	197	△197
緊急雇用創出基金	現	千円	0	4,391,941	△4,391,941
	有価証券	千円	0	27,391	△27,391
緊急雇用創出基金	現	千円	0	5,430,000	△5,430,000
	有価証券	千円	0	1,927	△1,927
緊急雇用創出基金	現	千円	0	5,430,000	△5,430,000
	有価証券	千円	0	594	△594

備考：県債管理基金については、平成21年3月31日現在の高のうち312,117,400千円（貸付債権97,326,550千円、有価証券106,960,194千円、現金107,884,656千円）は、市債公債の満期一括償還に充てられる積立金。

3 平成20年度における県税負担状況

平成20年度度の県税の最終予算額は、7,854億円で、当初予算額と比較すると352億円の減少となっています。また、平成19年度の県税最終予算額と比較すると245億円の減少となっています。

この最終予算額により、平成21年4月1日現在の推計人口（715万1,054人）及び世帯（289万9,109世帯）あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり10万9,830円、1世帯あたり27万911円となります。なお、平成21年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

第21表

平成20年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区分	予算額			最終(A)	3月末日までの の調定済額 (B)	3月末日までの 収入済額 (C)	収入割合		最終予算額 (円)	収入済額 (円)
	当初	補正					(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)		
県民個人	358,963,000	△9,237,000	349,726,000	371,143,081	310,188,073	88.7	83.6	48,906	43,377	
個人消費	308,574,000	△1,258,000	307,316,000	328,716,544	268,180,158	87.3	81.6	42,975	37,502	
法人消費	40,000,000	△4,939,000	35,061,000	34,952,746	34,532,581	98.5	98.8	4,903	4,829	
事業用	10,389,000	△3,040,000	7,349,000	7,473,791	7,475,334	101.7	100.0	1,028	1,046	
個人消費	199,809,000	△14,337,000	185,472,000	188,333,576	185,675,013	100.1	98.6	25,936	25,965	
法人消費	12,797,000	0	12,797,000	14,228,353	12,923,902	101.0	90.8	1,789	1,807	
土地	187,012,000	△14,337,000	172,675,000	174,105,223	172,751,111	100.0	99.2	24,147	24,158	
建物	57,131,000	2,355,000	59,486,000	59,984,058	59,984,058	100.8	100.0	8,319	8,388	
自動車	20,824,000	△2,251,000	18,573,000	22,098,051	18,352,422	98.8	83.0	2,597	2,566	
自動車	14,003,000	△697,000	13,306,000	13,508,339	13,508,234	101.5	100.0	1,861	1,889	
自動車	2,603,000	0	2,603,000	2,710,581	2,710,581	104.1	100.0	364	379	
自動車	93,800,000	△428,000	93,372,000	97,681,969	93,280,685	99.9	95.5	13,057	13,044	
自動車	8,150	0	8,150	7,986	7,880	96.7	98.7	1	1	
自動車	747,141,509	△24,595,000	722,546,509	755,479,621	683,707,265	94.6	90.5	101,041	95,609	
自動車	25,249,000	△4,076,000	21,173,000	20,389,836	20,386,625	96.3	100.0	2,961	2,851	
自動車	48,167,000	△6,529,000	41,638,000	43,742,598	36,045,928	86.6	82.4	5,822	5,041	
自動車	42,491	0	42,491	40,786	40,786	96.0	100.0	6	6	
自動車	73,458,491	△10,605,000	62,853,491	64,173,220	56,473,339	89.8	88.0	8,789	7,898	
合計	820,600,000	△35,200,000	785,400,000	819,652,841	740,180,604	94.2	90.3	109,830	103,507	

(注) 埼玉県の推計人口は、平成21年4月1日現在 7,151,054人

## 4 公営企業業務状況

## (1) 工業用水道事業

ア 平成20年度下半期における業務の状況

## (イ) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位：m<sup>3</sup>、千円)

区分	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計
給水事業所数	169	167	167	166	165	167	—
契約水量	6,427,342	6,642,807	6,379,470	6,581,517	6,555,397	5,912,592	38,499,125
料金収入	158,131	161,844	156,927	161,918	160,903	145,074	944,797

(注) 料金収入は、税込み金額です。



## (1) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	2,106,773	2,224,206 (1,164,766)	△117,433
営業収益	2,028,494	2,072,158 (1,041,502)	△43,664
営業外収益	78,278	116,878 (92,816)	△38,600
特別利益	1	35,170 (30,448)	△35,169
事業費	1,660,088	1,599,167 (909,807)	60,921
営業費用	1,504,272	1,452,594 (806,983)	51,678
営業外費用	151,815	146,573 (102,824)	5,242
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	4,000	0 (0)	4,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	670,002	670,000 (670,000)	2
長期貸付金	670,000	670,000 (670,000)	0
固定資産	1	0 (0)	1
雑収入	1	0 (0)	1
資本的支出	1,357,419	1,334,236 (1,262,918)	23,183
建設改良費	52,584	29,401 (29,227)	23,183
長期貸付金	1,161,000	1,161,000 (1,161,000)	0
企業債償還金	143,835	143,835 (72,691)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
16,756,113	有形固定資産	
231,209	無形固定資産	
6,891,000	投資	
6,431,668	現金預金	
235,184	未収金	
11,459	貯蔵品	
13,500	その他流動資産	
	引当金	922,866
	未払金	220,138
	前受金	744
	その他流動負債	15,787
	自己資本	7,973,824
	借入金	2,037,543
	資本剰余金	13,914,612
	利益剰余金	4,861,053
	工業用水道事業収益	2,125,630
1,502,064	工業用水道事業費用	
32,072,197	合計	32,072,197

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		16,756,113
土地建物	444,616	
構築物	519,125	
機械及び運搬装置	12,211,248	
船舶	3,556,965	
航空機	578	
器具及び備品	19,493	
建設仮勘定	4,601	
無形固定資産		231,209
著作権	118,672	
営業用権利	91,297	
土地権利	7,414	
施設	12,884	
電話	942	
投資		6,891,000
長期貸付金	6,891,000	
合計		23,878,322
b 企業債		
業務設備改良債		2,037,543
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成21年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	170社
b 年間総給水量	77,687,000 <sup>㎡</sup>
c 一日平均給水量	212,843 <sup>㎡</sup>

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額
事業収益	1,977,051
営業収益	1,891,672
特別利益	85,378
事業費用	1,599,397
特別費用	1,454,051
雑損	141,345
特別備費	1
予備費	4,000

(5) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額
資本的収入	799,002
長期貸付金償還金	799,000
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,461,514
建設改良費	87,342
長期貸付金	1,224,000
企業債償還金	150,172

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額662,512千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,203千円、建設改良積立金80,000千円、減債積立金150,172千円、過年度分損益勘定留保資金36,897千円及び当年度分損益勘定留保資金392,240千円で補てんするものとします。

## (2) 水道用水供給事業

ア 平成20年度下半期における業務の状況

## (7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位：m<sup>3</sup>、千円)

区分	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月	計
給水団体数	62	62	62	62	62	62	—
検針水量	56,491,762	53,880,085	55,609,567	53,916,119	48,679,036	54,079,994	322,656,563
料金収入	3,664,564	3,495,147	3,607,493	3,498,161	3,157,760	3,508,296	20,931,421

(注) 料金収入は、税込金額です。

## (7) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	45,090,245	44,642,407 (22,304,814)	447,838
営業収益	44,004,636	43,471,628 (21,208,534)	533,008
営業外収益	1,085,608	1,170,779 (1,096,280)	△85,171
特別利益	1	0 (0)	1
事業費	43,656,740	42,763,356 (22,855,032)	893,384
営業費用	33,533,706	32,941,829 (17,493,854)	591,877
営業外費用	10,083,033	9,821,527 (5,361,178)	261,506
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	16,852,289	16,857,840 (15,327,042)	△5,551
建設補助金	3,968,263	3,967,629 (2,469,296)	634
企業債	5,767,000	5,767,000 (5,737,000)	0
他会計出資金	5,765,564	5,765,563 (5,765,563)	1
他会計補助金	188,193	188,193 (188,193)	0
他会計からの長期借入金	1,161,000	1,161,000 (1,161,000)	0
固定資産売却代金	1	5,739 (5,739)	△5,738
雑収入	2,268	2,716 (251)	△448
資本的支出	39,341,261	38,717,287 (19,555,096)	623,974
建設改良費	16,112,509	15,529,005 (8,551,549)	583,504
出資金	120,368	120,368 (0)	0
企業償還金	15,536,265	15,535,796 (7,534,686)	469
他会計からの長期借入金償還金	670,000	670,000 (670,000)	0
機轉負担年賦金	6,862,119	6,862,118 (2,798,861)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
446,521,960	有形固定資産	
247,864,427	無形固定資産	
120,368	投資等	
21,684,371	現金預金	
3,762,212	未収金	
179,020	貯蔵品	
185,000	その他流動資産	
	他会計借入金	4,051,500
	引当金	7,164,050
	年賦未払金	108,622,984
	未払金	3,135,876
	その他流動負債	305,365
	自己資本金	165,885,075
	借入資本金	199,784,764
	資本剰余金	226,723,146
	利益剰余金	3,455,229
	水道事業収益	42,572,461
41,383,092	水道事業費用	
761,700,450	合計	761,700,450

(f) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。  
(単位 千円)

a 固定資産		
有形固定資産		446,521,960
土地建物		29,437,216
構築物		26,943,121
機械及び装置		251,069,516
車両運搬具		53,912,465
船舶		42,970
工具、器具及び備品		275,163
建設仮勘定		84,841,383
無形固定資産		247,864,427
リース権		165,438,494
水利用権		80,406,816
地権		21,105
施設利用権		1,987,140
電話加入権		10,872
投資等		120,368
合計		694,506,755
b 企業債		
広域水道第一・広域第二		37,730,849
広域水道		4,848,414
広域第一		130,810,001
広域第二		23,556,000
合計		196,945,264
c 一時借入金		
一時借入金		0

イ 平成21年度の子算概要

(7) 業務の予定量

a	給水団体数	6.2団体
b	年間総給水量	669,986,000 m <sup>3</sup>
c	一日平均給水量	1,835,578 m <sup>3</sup>
d	主なる建設工事	13,151,674千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	子算額
事業収益	44,712,828
営業外収益	43,714,042
特別利益	998,785
事業費	43,812,006
営業外費用	34,579,780
特別損失	9,192,225
子算	40,000

(9) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	子算額
資本的収入	20,414,058
建設業補助金	3,770,448
他会計出資金	8,871,000
他会計補助金	6,333,098
他会計からの長期借入金	215,468
固定資産売却代金	1,224,000
雑収入	1
資本的支出	42,654,882
建設改良費	19,352,523
企業債償還金	15,572,600
他会計からの長期借入金償還金	799,000
機構負担年賦金	6,890,759
子算	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,240,824千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額770,352千円、過年度分損益勘定留保資金9,976,310千円及び当年度分損益勘定留保資金11,494,162千円で補てんするものとします。

(3) 地域整備事業

ア 平成20年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、特ありません。

## (4) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
事業収益	1,336,785	1,454,202 (716,066)	△ 117,417
営業収益	1,273,242	1,266,575 (605,999)	6,667
営業外収益	63,542	187,627 (110,067)	△ 124,085
特別利益	1	0	1
事業費	765,341	690,880 (205,972)	74,461
営業費用	736,393	683,238 (198,334)	53,155
営業外費用	8,947	7,642 (7,638)	1,305
特別損失	1	0	1
予備費	20,000	0	20,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	970,236	970,395 (18)	△ 159
長期貸付金償還	970,235	970,236 (0)	△ 1
雑収入	1	159 (18)	△ 158
資本的支出	9,847,241	2,734,399 (840,864)	7,112,842
建設改良費	9,564,751	2,705,406 (822,432)	6,859,345
建設準備費	82,490	28,993 (18,432)	53,497
予備費	200,000	0	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。



c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
4,939,214	有形固定資産	
1,540	無形固定資産	
15,087,764	投資資産	
35,669,293	貸付資産	
8,490,156	未成資産	
20,032,258	現金預金	
11,656,910	未収金	
225,595	繰延割賦売却損	
30,500	その他流動資産	
	引当金	472,120
	未払金	33,313
	前受金	61,865
	その他流動負債	2,605,260
	自己資本	112,727,659
	資本剰余金	300
20,530,609	利益剰余金	1,446,429
	地域整備事業収益	
683,107	地域整備事業費用	
117,346,946	合計	117,346,946

(f) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	有形固定資産	無形固定資産
	土地建物	1,918,131
	構築物	809,574
	機械及び装置	2,206,425
	車両運搬具	2,203
	工具、器具及び備品	285
		2,596
	無形固定資産	1,540
	電話加入権	1,540
	投資資産	15,087,764
	出長期貸付金	58,000
	合計	15,029,764
	b 企業債	20,028,518
	企業債	0
	c 一時借入金	0
	一時借入金	0

イ 平成21年度の予算概要

(7) 業務の予定量

- a 宅地売却面積 296,200㎡
- b 主たる建設工事 3,015,349千円

(4) 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	19,984,834
営業収益	19,929,627
特別利益	55,206
特別費用	1
特別損失	15,662,228
事業外収益	13,844,947
営業外費用	4,420
特別損失	1,792,861
特別費用	20,000

(5) 資本的収入及び支出 (単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	994,104
長期貸付金償還金	994,103
雑収入	1
資本的支出	13,291,294
建設改良費用	3,015,349
建設標準貸付金	75,945
長期貸付金	10,000,000
準備金	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,297,190千円は、過年度分損益勘定留保資金12,297,190千円で補てんするものとします。

(4) 病院事業

ア 平成20年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成20年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況 (単位 人)

区 分	平成20年 9月30日 在 院		平成21年 3月31日 在 院		下半期中 1日平均 在院延数	下半期中 1日平均 外来延数	下半期中 1日平均 外来数
	入 院	退 院	入 院	退 院			
循環器・呼吸器病 者	232	3,263	232	45,259	249	41,406	351
がん	330	4,105	313	62,992	346	92,339	783
小児	217	2,270	215	40,481	222	68,666	582
精神	133	331	111	22,834	125	15,728	133

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

区 分	手 術	放 射 線 検 査 等		臨床検査	
		X線診断	R I 検査 治 療		
件 数	384	31,132	2,582	3,163	614,019

(b) がんセンター

区 分	手 術	放 射 線 検 査 等		臨床検査	
		X線診断	R I 検査 治 療		
件 数	1,426	26,972	1,274	16,294	801,713

(c) 小児医療センター

区 分	手 術	放 射 線 検 査 等		臨床検査	
		X線診断	R I 検査 治 療		
件 数	792	14,054	467	327	679,461

(d) 精神医療センター

区 分	手 術	放 射 線 検 査 等		臨床検査	
		X線診断	R I 検査 治 療		
件 数	2	861	—	—	49,335

(イ) 経理の状況  
予算の執行状況は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出 (単位 千円)

科目	予算額	執行額	残額
病院事業収益	36,828,421	35,317,875	1,510,546
医業収益	29,361,990	(21,425,943)	1,531,520
医業外収益	7,466,430	(14,049,181)	△20,975
特別利益	1	(7,376,762)	1
病院事業費用	36,828,421	(36,078,113)	750,308
医業費用	36,035,809	(19,944,090)	718,052
医業外費用	772,611	(19,436,915)	12,255
特別損失	1	(760,356)	1
予備費	20,000	(507,175)	20,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行額	残額
資本的収入	2,448,902	2,394,005	54,897
企業債	1,452,000	(2,394,005)	1,000
会計補助金	15,000	(1,451,000)	0
他会計負担金	975,601	(15,000)	59,034
固定資産売却代金	1	(916,567)	1
国庫補助金	6,300	(11,438)	△5,138
資本的支出	3,882,494	(3,709,836)	172,658
建設改良費	1,667,230	(3,230,160)	172,656
開発費	4,200	(1,494,574)	0
企業債償還金	2,211,064	(1,395,135)	2

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末試算表

(単位 千円)

借方	残高	勘定科目	貸方	残高
36,037,640	97,414,284	有形固定資産	1,015,390	97,414,284
97,414,284	284	無形固定資産	2,850,652	284
		有形固定資産	168,864	168,864
		無形固定資産	14,767,782	14,767,782
		有形固定資産	13,321,545	13,321,545
		無形固定資産	35,276,164	35,276,164
		有形固定資産	1,015,390	1,015,390
		無形固定資産	2,850,652	2,850,652
		有形固定資産	168,864	168,864
		無形固定資産	14,767,782	14,767,782
		有形固定資産	13,321,545	13,321,545
		無形固定資産	35,276,164	35,276,164

(イ) 資産・企業債及び一時借入金の現在高  
資産・企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	36,383,168	土地建物	5,564,812
		構築物	2,077,636
		機械	731,375
		運搬車	4,888,951
		放射線同位素	4,814,704
		建設仮置資産	103,386
		その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	9,569	電 話	8,492
		その他無形固定資産	1,077
合 計	36,392,737		

b 企業債

特別地方債(病院事業)	14,767,782
一時借入金	0

平成21年度予算の概要

(7) 業務の予定量

a	病床数	319床
	循環器・呼吸器病センター	400床
	小児医療センター	300床
	精神医療センター	200床
b	患者数	253人
	入院(一日平均)	360人
	循環器・呼吸器病センター	249人
	小児医療センター	155人
	精神医療センター	360人
	外来(一日平均)	775人
	循環器・呼吸器病センター	585人
	小児医療センター	160人
	精神医療センター	294千人
c	主なる建設改良事業	2,465,294千円

(4) 収益的収入及び支出

科目	目	予	算	額
病院	収益	37,631,531	369	1
	医療事業	29,819,369	161	1
	特別事業	7,812,161	1	1
	診療費	37,874,736	2	6
	特別診療費	7,189,592	3	2
	特別診療費	665,143	1	3
	特別診療費	20,000	0	0
	特別診療費			
	特別診療費			
	特別診療費			

(9) 資本的収入及び支出

科目	目	予	算	額
資本的収入	資本的収入	824,882	2	2
	他会社	717,310	1	0
	国庫	107,571	5	7
	建設	3,446,675	1	5
	開設	2,465,294	4	4
	開業	19,301	1	1
	企業	962,080	0	8
	企業			
	企業			
	企業			

資本的収入額が支出額に不足する額2,621,793千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,456千円、減債積立金244,770千円及び過年度分損益勘定留保資金2,374,567千円で補てんするものとします。

発行日	毎週 火曜日・金曜日	購読料金	一年四万三千四百円 (郵便料金を含む)	発行者	埼玉 さいたま市浦和区高砂三丁目十五番号 〇四八―八二四―二二二―(代表)	印刷所	関東図書株式会社 さいたま市南区別所三―一―一〇 〇四八―八六二―二九〇―(代表)
-----	---------------	------	------------------------	-----	---	-----	---

結び、平成19年度決算及び平成20年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

最近の我が国の経済情勢を見ますと、①企業収益が極めて大幅に減少していること、②設備投資が減少していること、③雇用情勢が急速に悪化しており厳しい状況にあること、④個人消費が緩やかに減少していること、⑤輸出・生産は下がりつつあることなどから、景気は厳しい状況にあるものの、悪化のテンポが緩やかになっていると判断されます。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果などが景気を下支えすることが期待されています。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念されます。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

本県におきましても、こうした経済の動向から、企業収益の動向に左右されやすい法人関係税をはじめとした県税収入は大幅に減少すると見込んでおります。これに加えて、財政調整のために活用できる基金残高も減少しており、一般財源の確保は大変厳しい状況となっております。

一方、歳出面では、高齢化の進展に伴う福祉・医療関係経費や退職手当などの義務的経費は確実に増加することが見込まれるほか、県債残高は増加傾向にあり、本県の財政は以前にも増して厳しい状況となっております。

こうした中、今こそ地方が底力を発揮し、地域の活力を高める優れた政策を打ち出すことによって、県民の不安を解消していくことが必要です。本県では小さな投資で大きな経済波及効果を生む「この原理」を生かした施策や、一つの取組で複数の課題を解決する「石三鳥、四鳥の施策を工夫し、地域の暮らしと経済を支える」とともに、「ゆとりとチャレンスの埼玉プラン」の実現に向け、選択と集中の徹底により財源を重点的・効率的に配分することとしております。

地方が政策を競い、優れた取組を迅速に実施していくことが、我が国経済を再生する大きな原動力となるはずで、こうした考えに立ち、埼玉から日本を変える気概を持って、ゆとりとチャレンスの埼玉づくりに取り組んでまいります。